

平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月16日

上場会社名 ジグノシステムジャパン株式会社 上場取引所 大阪証券取引所
 コード番号 4300 ヘラクレス市場
 (URL <http://www.gignosystem.com>) 本社所在都道府県 東京都
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 飯田 桂子
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長 氏名 吉浜 直人 TEL (03) 3556 - 7737 (代表)
 決算取締役会開催日 平成17年5月16日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成17年6月28日 単元株制度採用の有無 無

1. 平成17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	4,198	16.1	645	40.6	617	43.1
16年3月期	5,002	9.1	1,085	12.0	1,085	12.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	750	17.4	9,323	58	9,246	62	11.4	7.9	14.7			
16年3月期	639	21.6	9,232	28	9,058	49	17.5	21.5	21.7			

(注) 期中平均株式数 17年3月期 78,337株 16年3月期 67,048株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円		銭		円				
17年3月期	1,500	00	0	00	1,500	00	139	16.1	1.6
16年3月期	1,500	00	0	00	1,500	00	101	16.2	2.4

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年3月期	10,159		8,950		88.1	95,948	16	
16年3月期	5,518		4,169		75.6	61,490	86	

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 93,073株 16年3月期 67,474株

期末自己株式数 17年3月期 株 16年3月期 株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

今後の見通しにつきましては、当社が当期中に資本業務提携いたしました株式会社エフエム東京との放送と通信の融合による事業や、当社が先般買収いたしましたCM音楽制作会社である株式会社サーティースとの協業、さらにはグループ全体としてのシナジー効果等を正確に把握することが困難であるため、現段階では平成18年3月期の業績予想の発表を差し控えていただくことといたしました。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		2,589,940		7,786,732		
2 売掛金		1,295,532		1,079,541		
3 商品				14,452		
4 前渡金		29,419		9,794		
5 前払費用		15,848		27,382		
6 繰延税金資産		35,083		37,713		
7 その他		4,349		16,756		
8 貸倒引当金		14,888		9,537		
流動資産合計		3,955,286	71.7	8,962,836	88.2	5,007,550
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		21,378		23,955		
減価償却累計額		4,723	16,654	6,953	17,001	
(2) 器具及び備品		300,598		237,454		
減価償却累計額		174,078	126,519	142,519	94,934	
有形固定資産合計			143,174		111,935	31,238
2 無形固定資産						
(1) 営業権				26,666		
(2) 商標権			4,293	3,737		
(3) ソフトウェア			50,436	37,367		
(4) その他			508	508		
無形固定資産合計			55,237	68,279	0.7	13,041
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,040,500	739,751		
(2) 関係会社株式			173,825	226,195		
(3) 出資金			100,000			
(4) 差入保証金			50,184	50,184		
投資その他の資産合計			1,364,509	1,016,130	10.0	348,379
固定資産合計			1,562,922	1,196,346	11.8	366,576
資産合計			5,518,208	10,159,182	100.0	4,640,974

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1		652,679		537,754		
2		132,694		144,024		
3		13,958		17,069		
4		170,343		342,336		
5		15,649		-		
6		638		472		
7		5,774		3,784		
8		36,587		30,897		
9		1,896		2,250		
		1,030,221	18.6	1,078,589	10.6	48,368
固定負債						
1		318,953		130,409	1.3	
		318,953	5.8	130,409	1.3	188,543
		1,349,174	24.4	1,208,999	11.9	140,175
(資本の部)						
	1	1,126,896	20.4	3,335,561	32.8	2,208,665
資本剰余金						
1		754,054		2,962,720		
2		300,000		300,000		
		1,054,054	19.1	3,262,720	32.1	2,208,665
利益剰余金						
		1,498,093		2,127,266		
		1,498,093	27.2	2,127,266	21.0	629,173
その他有価証券 評価差額金						
	2	489,989	8.9	224,634	2.2	265,355
		4,169,033	75.6	8,950,183	88.1	4,781,149
		5,518,208	100.0	10,159,182	100.0	4,640,974

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高						
1 インフォメーションブ ロバイダー事業 売上高		4,801,671		3,870,307		
2 システムソリューション 事業売上高		201,035		193,672		
3 コマース事業売上高			5,002,706	134,283	4,198,262	100.0
売上原価						
1 インフォメーションブ ロバイダー事業 売上原価		2,798,483		2,251,953		
2 システムソリューション 事業売上原価		143,656		146,051		
3 コマース事業 売上原価						
当期商品仕入高				112,319		
合計				112,319		
期末商品棚卸高				14,452		
コマース事業 売上原価			2,942,140	97,867	2,495,872	59.5
売上総利益			2,060,565		1,702,390	40.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
販売費及び一般管理費								
1 販売促進費		3,891		8,840				
2 広告宣伝費		23,346		47,617				
3 債権回収手数料		466,721		381,386				
4 貸倒引当金繰入額		6,468		9,537				
5 貸倒損失		60,605		38,158				
6 役員報酬		103,275		89,354				
7 給与及び賞与		123,910		148,721				
8 賞与引当金繰入額		21,459		16,580				
9 福利厚生費		23,983		24,894				
10 旅費交通費		10,058		12,917				
11 支払手数料		32,743		87,506				
12 求人費		14,168		17,980				
13 消耗品費		8,603		25,350				
14 賃借料		30,846		25,876				
15 減価償却費		6,531		10,984				
16 営業権償却				6,666				
17 その他		38,122	974,736	19.5	104,788	1,057,164	25.1	82,427
営業利益			1,085,829	21.7		645,225	15.4	440,603

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
営業外収益							
1 受取利息		139		364			
2 受取配当金		16		2,000			
3 為替差益				1,146			
4 その他		245	401	395	3,906	0.1	
3,504							
営業外費用							
1 新株発行費		703		29,244			
2 為替差損		282					
3 その他		1	987	2,125	31,369	0.8	
30,381							
経常利益			1,085,242		617,762	14.7	
467,480							
特別利益							
1 固定資産売却益	1	1,139					
2 投資有価証券売却益			1,139	0.0	708,780	708,780	16.9
707,640							
特別損失							
1 固定資産売却損	2	150					
2 固定資産除却損	3	2,594		24,480			
3 関係会社株式評価損			2,745	0.0	25,806	50,287	1.2
47,542							
税引前当期純利益			1,083,637	21.7	1,276,254	30.4	
192,617							
法人税、住民税及び 事業税		428,607		534,969			
法人税等調整額		16,015	444,623	8.9	9,098	525,870	12.5
81,247							
当期純利益			639,013	12.8	750,384	17.9	
111,370							
前期繰越利益			859,079		1,376,882		
517,802							
当期末処分利益			1,498,093		2,127,266		
629,173							

(3) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月24日)		当事業年度 株主総会承認予定日 (平成17年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			1,498,093		2,127,266
利益処分額					
1 配当金		101,211		139,609	
2 役員賞与金		20,000		20,000	
(うち監査役賞与金)		(900)	121,211	(1,500)	159,609
次期繰越利益			1,376,882		1,967,656
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金			300,000		300,000
その他資本剰余金 次期繰越額			300,000		300,000

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法		<p>商品 総平均法による原価法を採用しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 器具及び備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 コンテンツ配信目的のソフトウェア コンテンツ配信目的のソフトウェアについては、見込利用可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 コンテンツ配信目的のソフトウェア 同左</p> <p>営業権 定額法を採用しております。 なお、償却年数は以下のとおりであります。 営業権 5年 その他の無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(貸借対照表関係) 投資事業有限責任組合への出資持分は、前事業年度まで出資金として表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)に基づき、当事業年度より投資有価証券に含めて表示しております。 なお、当事業年度において投資有価証券に含まれている出資持分残高は222,751千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>会社が発行する株式の総数 普通株式 263,200株 発行済株式の総数 普通株式 67,474株</p> <p>2 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は489,989千円であります。</p>	<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>会社が発行する株式の総数 普通株式 263,200株 発行済株式の総数 普通株式 93,073株</p> <p>2 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は224,634千円であります。</p>

当期中の発行済株式数の増加

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格総額(千円)	資本組入額総額(千円)
平成16年10月26日	第三者割当増資	25,000	4,375,000	2,187,500
平成16年12月24日	新株予約権の行使	300	20,197	10,098
平成17年2月23日	新株予約権の行使	279	18,799	9,399
平成17年3月23日	新株予約権の行使	10	1,590	795
平成17年3月31日	新株予約権の行使	10	1,745	872

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>器具及び備品 1,139千円 計 1,139千円</p>	1
<p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>器具及び備品 150千円 計 150千円</p>	2
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>器具及び備品 2,594千円 計 2,594千円</p>	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具及び備品 24,480千円 計 24,480千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">944千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">798千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	支払リース料	944千円	減価償却費相当額	798千円	支払利息相当額	8千円	
支払リース料	944千円						
減価償却費相当額	798千円						
支払利息相当額	8千円						

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)

当事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)

当事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年 3 月31日)	当事業年度 (平成17年 3 月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 16,339千円	未払事業税 18,191千円
賞与引当金 14,888千円	賞与引当金 12,573千円
ソフトウェア償却限度超過額 10,777千円	ソフトウェア償却限度超過額 12,125千円
営業権償却限度超過額 4,883千円	営業権償却限度超過額 3,255千円
投資有価証券評価損 4,069千円	投資有価証券評価損 10,501千円
その他 1,381千円	その他 4,844千円
繰延税金資産合計 52,340千円	繰延税金資産合計 61,491千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 336,210千円	その他有価証券評価差額金 154,187千円
繰延税金負債合計 336,210千円	繰延税金負債合計 154,187千円
繰延税金資産 (負債) の純額 283,870千円	繰延税金資産 (負債) の純額 92,696千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	61,490円86銭	1株当たり純資産額	95,948円16銭
1株当たり当期純利益	9,232円28銭	1株当たり当期純利益	9,323円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,058円49銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,246円62銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	639,013	750,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	20,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(20,000)	(20,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	619,013	730,384
普通株式の期中平均株式数(株)	67,048	78,337
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,286	652
(うち新株予約権(株))	(1,286)	(652)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数300個)	新株予約権3種類 (新株予約権の数825個)

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>(業務提携に伴う株式取得による子会社化)</p> <p>1. 当社は平成17年 3月29日開催の臨時取締役会において、株式会社サーティースと業務提携について決議し、平成17年 4月 1日付けで同社代表取締役社長内田英樹氏が保有する同社株式を取得、また、同社第三者割当増資を引き受けました。その結果、株式会社サーティースは新たに連結子法人等になりました。</p> <p>(1) 目的 同社が有する楽曲製作能力、ライセンス管理能力、新人アーティスト発掘能力等の確保により、当社がこれまで展開してきた携帯電話向け有料情報配信サービスの強化、並びに今後積極的に取り組んで参ります音楽関連ビジネスの推進等を図り、株式会社エフエム東京を含めたグループ全体の収益拡大を目的としております。</p> <p>(2) 株式取得の相手の名称 内田 英樹 (同社代表取締役)</p> <p>(3) 株式を取得する会社の名称及び規模 名称：株式会社サーティース 事業内容：広告音楽の企画・製作等 規模：売上高1,035百万円、従業員 8名 (平成16年 4月期実績)</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成17年 4月 1日</p> <p>(5) 取得する株式の総数、取得価額総額及び取得後の持分比率 取得する株式の総数：1,500株 取得価額総額：600百万円 取得後の持分比率：54.5%</p> <p>2. 当社は平成17年 3月29日開催の臨時取締役会において、業務提携を目的として株式会社ユナイテッド・ワールド・ミュージック株式の取得について決議し、平成17年 4月 1日付けで内田英樹氏の保有する同社株式を取得しました。その結果、株式会社ユナイテッド・ワールド・ミュージックは新たに連結子法人等になりました。</p> <p>(1) 目的 同社の有するCM着うた・着メロユーザーの獲得やこれらに連動する広告事業への進出により株式会社エフエム東京を含めたグループ全体の収益拡大を目的としております。</p> <p>(2) 株式取得の相手の名称 内田 英樹</p> <p>(3) 株式を取得する会社の名称及び規模 名称：株式会社ユナイテッド・ワールド・ミュージック 事業内容：CM音楽を中心とした着信メロディ・着うたの配信事業他 規模：売上高53百万円、従業員 3名 (平成16年 8月期実績)</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>												
	<p>(4) 株式取得の時期 平成17年 4月 1日</p> <p>(5) 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率 取得株式数：16,000株 取得価額：1円 取得後の持分比率：72.0%</p> <p>(株式分割)</p> <p>3. 平成17年 2月17日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を実施しました。</p> <p>(1) 平成17年 5月20日をもって、次のとおり普通株式 1株を 5株に分割する。</p> <p style="padding-left: 20px;">分割により増加する株式数 普通株式とし、平成17年 3月31日(木曜日)最終の発行済株式総数に 4 を乗じた株式数とする。</p> <p style="padding-left: 20px;">分割方法 平成17年 3月31日(木曜日)最終株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき 5株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年 4月 1日(金曜日)</p> <p>(3) 当社が発行する株式の総数の増加 平成17年 5月20日(金曜日)付をもって当社定款第5条を変更し、当社が発行する株式の総数を 1,052,800株増加して1,316,000株とする。</p> <p>(4) 当該株式分割が前期首及び当期首に行われたと仮定した場合の 1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="810 1317 1406 1581" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">12,298円17銭</td> <td style="text-align: right;">19,189円63銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">1,846円45銭</td> <td style="text-align: right;">1,864円72銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">1,811円69銭</td> <td style="text-align: right;">1,849円32銭</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額	12,298円17銭	19,189円63銭	1株当たり当期純利益	1,846円45銭	1,864円72銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,811円69銭	1,849円32銭
	前事業年度	当事業年度											
1株当たり純資産額	12,298円17銭	19,189円63銭											
1株当たり当期純利益	1,846円45銭	1,864円72銭											
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,811円69銭	1,849円32銭											

6 . 役員の変動

記載が可能になり次第、開示いたします。